

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都	市町村類型	Ⅲ-3	指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)
				財政健全化等	財政健全化等	収入総額	支出総額					
市町村名	小金井市	地方交付税種地	2-10	○	○	○	○	収入総額	53,583,172		10.4	7.8
								繰上総額	51,719,510		94.0	92.2
人口	126,074	産業構造(※3)	2-10	○	○	○	○	繰上総額	1,863,662		(94.0)	(92.2)
								増減率(%)	3.9			
住民基本台帳人口(※7)	124,766	令和2年度調	305	0.6	0.7	0.1	0.1	収入総額	8,894		24,192,213	23,914,781
								増減率(%)	3.9			
面積(km ²)	11.30	令和2年度調	45,598	86.9	85.2	-0.1	-0.1	収入総額	1,854,768		1.00	1.01
								増減率(%)	3.9			
人口密度(人/km ²)	11,157	令和2年度調	45,598	86.9	85.2	-0.1	-0.1	収入総額	32,075		6.9	7.4
								増減率(%)	3.9			
世帯数(世帯)	63,182	令和2年度調	45,598	86.9	85.2	-0.1	-0.1	収入総額	2,480,057			
								増減率(%)	3.9			
職員数(※8)	63,182	令和2年度調	45,598	86.9	85.2	-0.1	-0.1	収入総額	0			
								増減率(%)	3.9			
特別職等	11,157	令和2年度調	45,598	86.9	85.2	-0.1	-0.1	収入総額	400,000			
								増減率(%)	3.9			
一般会計等の一覧	63,182	令和2年度調	45,598	86.9	85.2	-0.1	-0.1	収入総額	2,112,132		1.5	1.6
								増減率(%)	3.9			
特別職等	11,157	令和2年度調	45,598	86.9	85.2	-0.1	-0.1	収入総額	17,757,955			
								増減率(%)	3.9			
一般会計等の一覧	63,182	令和2年度調	45,598	86.9	85.2	-0.1	-0.1	収入総額	18,495,766			
								増減率(%)	3.9			
特別職等	11,157	令和2年度調	45,598	86.9	85.2	-0.1	-0.1	収入総額	24,192,213			
								増減率(%)	3.9			
一般会計等の一覧	63,182	令和2年度調	45,598	86.9	85.2	-0.1	-0.1	収入総額	23,515,007			
								増減率(%)	3.9			
特別職等	11,157	令和2年度調	45,598	86.9	85.2	-0.1	-0.1	収入総額	30,770,323			
								増減率(%)	3.9			
一般会計等の一覧	63,182	令和2年度調	45,598	86.9	85.2	-0.1	-0.1	収入総額	16,867,012			
								増減率(%)	3.9			
特別職等	11,157	令和2年度調	45,598	86.9	85.2	-0.1	-0.1	収入総額	8,017,657			
								増減率(%)	3.9			
一般会計等の一覧	63,182	令和2年度調	45,598	86.9	85.2	-0.1	-0.1	収入総額	12,974,878			
								増減率(%)	3.9			
特別職等	11,157	令和2年度調	45,598	86.9	85.2	-0.1	-0.1	収入総額	11,131,315			
								増減率(%)	3.9			
一般会計等の一覧	63,182	令和2年度調	45,598	86.9	85.2	-0.1	-0.1	収入総額	30,000			
								増減率(%)	3.9			
特別職等	11,157	令和2年度調	45,598	86.9	85.2	-0.1	-0.1	収入総額	65			
								増減率(%)	3.9			
一般会計等の一覧	63,182	令和2年度調	45,598	86.9	85.2	-0.1	-0.1	収入総額	7,164,196			
								増減率(%)	3.9			
特別職等	11,157	令和2年度調	45,598	86.9	85.2	-0.1	-0.1	収入総額	5,489,966			
								増減率(%)	3.9			

区分	1人あたり平均給料月額(円)	定数	職員数(人)	区分	職員数(人)	給料月額(円)	1人あたり平均給料月額(円)		区分	1人あたり平均給料月額(円)	職員数(人)	給料月額(円)
							一般職員	特別職員等				
市役所	9,650	1	601	一般職員	601	1,987,307	1,987,307	3,107	1,987,307	601	3,107	
区役所	8,250	2	7,140	うち消防職員	-	-	-	-	-	-	-	
教育委員会	7,650	1	41	うち技術労働職員	41	129,970	129,970	3,170	129,970	41	3,170	
議会	5,750	1	2	総務公務員	2	*	*	*	*	2	*	
議会事務局	5,200	1	-	臨時職員	-	-	-	-	-	-	-	
議会議員	4,900	22	603	合計	603	1,876,526	1,876,526	3,112	1,876,526	603	3,112	
ラッシュレス指数								98.3				

一般会計等の一覧	項目	事業会計の一覧	項目	会計名	会計名	公営企業(法外)の一覧	項目	会計名	関係する一般事務組合等一覧	組合等名	団体名	備考
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 下水道事業会計		(6) 公営企業(法外)の一覧		(6) 東京たま広域資源循環組合	(6) 東京たま広域資源循環組合		(16) 小笠井市体育協会	(※3)
		(3) 介護保険特別会計		(4) 後期高齢者医療特別会計				(7) 湘南衛生組合	(7) 湘南衛生組合		(17) 小笠井市土地開発公社	○
								(8) 東京都十一市卸輸事業組合	(8) 東京都十一市卸輸事業組合			
								(9) 東京都六市就職事業組合	(9) 東京都六市就職事業組合			
								(10) 東京都府総合事務組合(一般会計)	(10) 東京都府総合事務組合(一般会計)			
								(11) 東京都府総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	(11) 東京都府総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)			
								(12) 昭和三十九年債団	(12) 昭和三十九年債団			
								(13) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(13) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)			
								(14) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(14) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)			
								(15) 浅川清流環境組合	(15) 浅川清流環境組合			

(注釈) ※1: 整理済比価(%)内の数値は、「繰上総額(特別分)」「繰上特別債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体職員給与等に関する法律(昭和25年法律第117号)第11条第1項の規定に基づき、給与月額(円)を「給与月額(円)×1.05」で算出したものである。
 ※3: 地方公共団体職員給与等に関する法律(昭和25年法律第117号)第11条第1項の規定に基づき、給与月額(円)を「給与月額(円)×1.05」で算出したものである。
 ※4: 増減率(%)は、前年度に比べての増減率を示している。
 ※5: 産業構造の比率は、母数(総人口)を除く。分母(産業人口)を除く。
 ※6: 個人所得の比率は、分母(総人口)を除く。分母(産業人口)を除く。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

Table showing financial status with columns for '収入の状況' (Income Status), '支出の状況' (Expenditure Status), and '繰出の状況' (Transfer Status). It includes detailed sub-categories like '地方税' (Local Taxes), '地方譲与税' (Local Grants), and '経常一般財源等' (Regular General Financial Resources).

(注) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には向款他団体他行事業員給与及び委託事業費のうち補助事業費を含む。

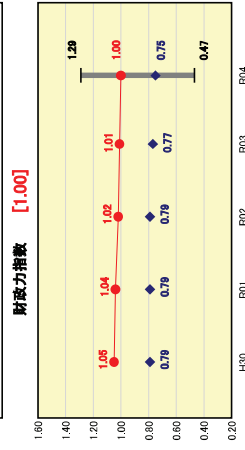
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	124,756	人	05.1.1(現)
うち日本人	121,782	人	05.1.1(現)
面積	11.30	km ²	
人口密度	52,097.404	人/km ²	
世帯数	50,460	世帯	
世帯当り人口	2,512.615	人	
世帯当り面積	24.02	㎡	
地方債残高	16,897,012	千円	

買収赤字比率	-	%			
実質買収赤字比率	1.5	%			
実質公債費比率		%			
将来負担比率		%			
市町村産出額	H30 III-3	RO1 III-3	RO2 III-3	RO3 III-3	RO4 III-3
市町村産出額	RO3 III-3	RO4 III-3			

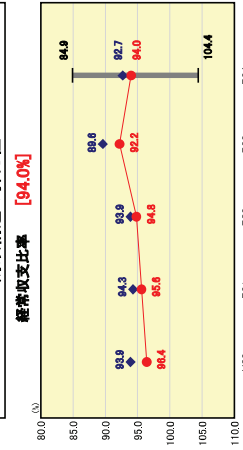
※市町村別として、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※令和4年度中に合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出している団体については、グラフを掲載しない。
 ※赤当可能財源等が実質赤字を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを掲載しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の発注額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位は、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理」の状況(人口1,000人当たり職員数)の算出に用いる職員数及び総務水準(国の比較)については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力



財政力指数の分析
 財政力指数は類似団体内平均を上回り、前年度同様「1」以上となった。歳入面において、経費基盤の増強となる市収入の増等があったものの、前年度対比で0.01ポイントの減となった。新型コロナウイルス感染症、原油価格・物価高騰等の影響により、先行きを見通すことが困難な状況の中で、市民のいのち、くらし、地域、市民サービス等の基礎を守る取組を継続するとともに、新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策を進める。また、今後大幅な増収が見込まれる中、駅前広場のまちづくりを推進し市民の安定した収入を確保するとともに、庁舎及び公共施設の計画のまちづくりを推進し整備の実施、職員数の適正化等により経費削減の削減に努めている。

財政構造の弾力性



経常収支比率の分析
 分益となる経常一般財源等においては、地方交付税が増減したものの市助の増等により、増となった。分子となる経常経費等も一般財源等は、物件費、扶助費等がそれぞれ増となり、経常収支比率については、前年度対比1.9ポイントの増、臨時財政対策債等の特別増収を除いた状況においても同様となった。類似団体内の平均を上回り、厳しい財政状況であることから、引き続き業務の民間委託化や職員数の適正化等により経費削減の削減に努めている。

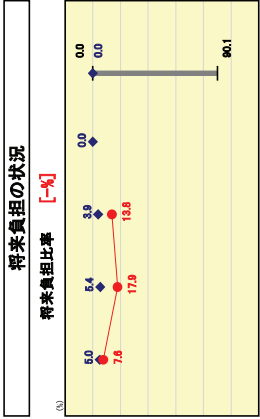
人件費・物件費等の状況



人口1,000人当たり人件費・物件費等状況の分析
 人件費については、一般職退職手当、一般職時間外勤務手当の増等により前年度対比3.2%の増、物件費については、原油価格・物価高騰等の影響に伴う市施設光熱水費の増等により、前年度対比2.1%の増となった。人口1人あたりの決算額は、前年度より2,302円の増となり、類似団体内の平均を下回っているが、引き続き給与制度の適正化や職員数の適正化に努めるとともに、業務の民間委託化等により、人件費と物件費のバランスをとりながら、コスト削減に努めていく。

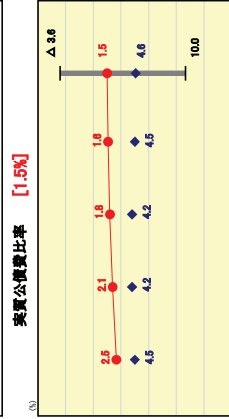
令和4年度

東京都小金井市



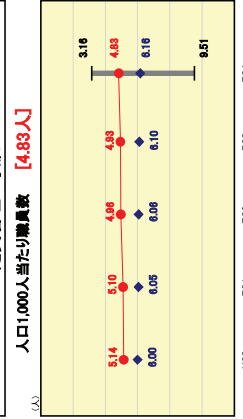
将来負担比率の分析
 都市計画事業に係る地方債現在高が増した一方で、それに充てられる特定歳入増及び増となったことから充てられる特定歳入増及び増となり、地方債の現在高が臨時財政対策債の減等により減となったことから、充てられる財源が将来負担額を上回ったため、「-」となった。

公債費負担の状況



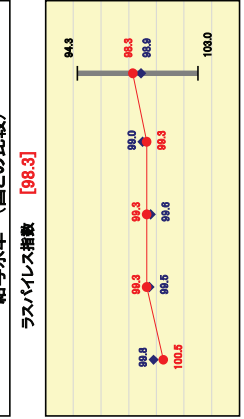
実質公債費比率の分析
 公債費に準ずる債務負担行為に係るものが減となったことに加え、各事業の元利償還金が増となったこと等により分子は減となった。繰上償還の増等により、分母は増となったことあり、実質公債費負担率は前年度対比0.1ポイントの減となった。類似団体内平均と比較すると概ね健全な数値と言え、将来に過度の負担を残さぬよう、起債に細心の注意を払っていかねばならない。

定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析
 新規の行政需要に対応しつつ、業務の委託や退職不補充等の行政改革を進め、平成6年から令和4年4月までの間で総職員数が減少傾向にあるのは、退職不補充の発生、なお、人口千人当たりの普通会議員数が減少傾向にあるのは、退職不補充の発生、職員の減少や年度任用化等による減の減のほか、人口の増加が要因として考えられる。人口減少や年度任用化等により経費削減の減少が懸念されている中で、引き続き自治体DX推進による効率化・簡素化、アウトソーシングの推進、公共施設の員外等による削減の削減については、更なる削減を前提とすのではなく、員外による削減の削減を必要とする観点から、削減の削減を必要とする観点から、削減の削減に努める。

総務水準(国との比較)



ラスパレス指数の分析
 これまで、給与増進の員外の減れと年功的要素の強い給与体系であったものを、平成28年4月に都道府県及び級格付け者の見直しを実施し、平成27年4月には国の給与制度の密着の見直しに対して、東京都人事委員会委託に委託し、現給保額を削減せず平均1.7%引下げを実施した。さらに、平成28年4月の見直しによる経費削減であった現給保額を削減したところである。令和15年4月時点では、類似団体内平均を0.6ポイント下回る水準となったが、今後も、東京都人事委員会委託に委託した見直しを実施し、削減に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

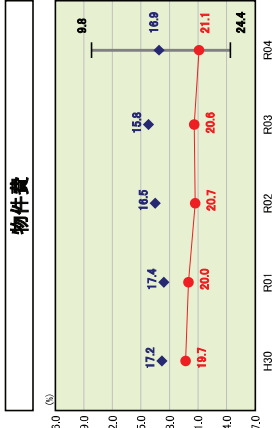
東京都小金井市

経常収支比率の分析

人口	124,756	人(05.1.現在)			
うち日本人	121,782	人(05.1.現在)			
面積	11.30	km ²			
産業	52,987,404	千円			
農業	50,489,189	千円			
工業	2,512,615	千円			
商業	24,192,213	千円			
地方債現在高	16,867,012	千円			

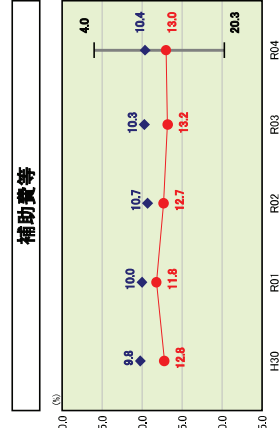
専 業 者 比 率	-	%
通 勤 費 率	1.5	%
市 町 村 経 常 経 費 率		%
(H30 Ⅲ-3 R01 Ⅲ-3 R02 Ⅲ-3 R03 Ⅲ-3 R04 Ⅲ-3)		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を55のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の7月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



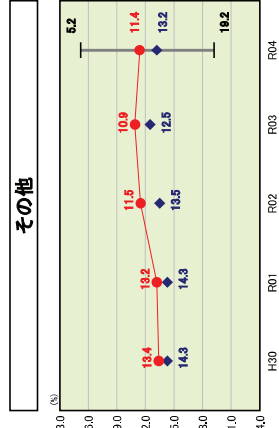
類似団体内順位 55/82
全国平均 14.9
東京都平均 18.9

物件費の分析
 物件費は、前年度対比0.5ポイント増となり、次期住民情報システム等施設構築委託料が増増、原油価格・物価高騰等の影響に伴い、施設光熱水費が増等により決算額についても増となった。今後も「市民協働」「公民連携」を基本原則として、事務事業のさらなる見直しを行い、物件費の抑制や行政サービスの維持・強化を図る。



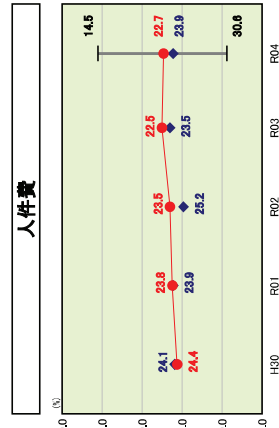
類似団体内順位 50/82
全国平均 10.5
東京都平均 11.1

補助費等の分析
 補助費等は、前年度対比0.2ポイントの減となったが、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費・補助金返還金等の削減及び補助金返還金の増等により決算額については増となり、類似団体平均と比較すると0.6ポイント上回った。今後とも引き続き補助金等の根本的な検討を行うことで、経常経費の抑制に努めていく。



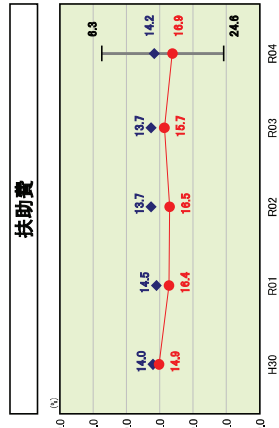
類似団体内順位 10/82
全国平均 12.4
東京都平均 12.1

その他の分析
 その他は、国民健康保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金等の増等により、前年度対比0.5ポイントの増となった。今後は更に特別会計に係る収納体制を強化し収入率の向上を図るとともに、医療費適正化や介護予防の推進に努め、給付費の抑制を図っていく。



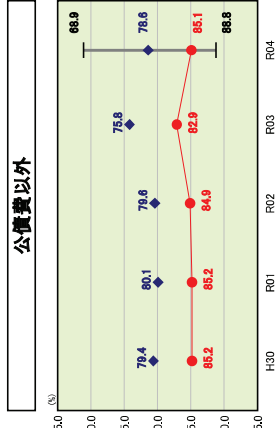
類似団体内順位 22/82
全国平均 25.9
東京都平均 22.1

人件費の分析
 人件費は、前年度対比0.2ポイントの増となり、一般職退職手当、一般職時間外勤務手当等の増等により決算額も増となったが、類似団体平均は下回った。今後はより一層の人事給与制度の適正化を図るとともに、「市民協働」「公民連携」等を推進する観点からも、民間委託や指定管理者制度等の取り組みを推進し、行政サービスの維持・強化を図る。



類似団体内順位 50/82
全国平均 12.5
東京都平均 15.3

扶助費の分析
 扶助費は、子育て世帯への臨時特別給付金、住民非課税世帯等に対する臨時特別給付金等の減等により決算額は減となったものの、経常経費は前年度対比は、2ポイント増となり、類似団体平均を2.7ポイント上回った。今後は保育関係経費の増、社会保障関係経費の自然増が見込まれることから、生活保護から自立するための就労支援体制の強化等に努め、適正な給付に取組む。



類似団体内順位 60/82
全国平均 76.2
東京都平均 80.9

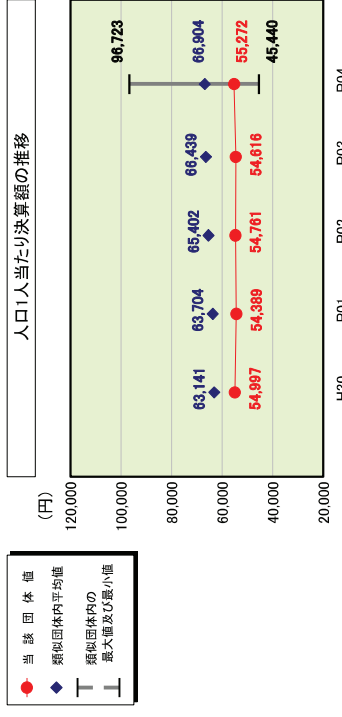
公債費以外の分析
 公債費以外の経常経費は、補助費等が削減・経常経費負担等が皆減により前年度対比0.5ポイントの減となったものの、扶助費が前年度対比で1.2ポイントの増となったこと等により、前年度対比2.2ポイントの増となった。類似団体平均は58/62であり、依然として類似団体平均と比較して高い減額となっていることから、今後さらなる経常経費の抑制に努めていくことで、持続可能な自律した行財政基盤の確立を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

東京都小金井市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

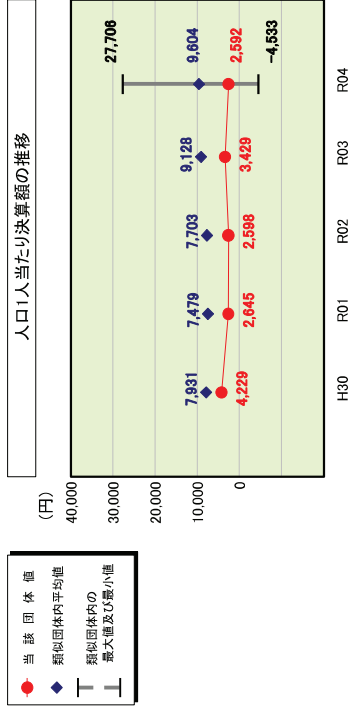
当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	対比 (%)
6,637,178	53,201	62,374	▲ 14.7
55,271	443	4,230	▲ 89.5
53,487	429	601	▲ 28.6
419,612	3,363	2,589	▲ 31.4
67,569	542	1,133	▲ 52.2
▲ 337,650	▲ 2,706	▲ 4,006	▲ 32.5
6,895,467	55,272	66,904	▲ 17.4

参考

当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	4.83	▲ 1.33
ラスパイス指数	98.3	▲ 0.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

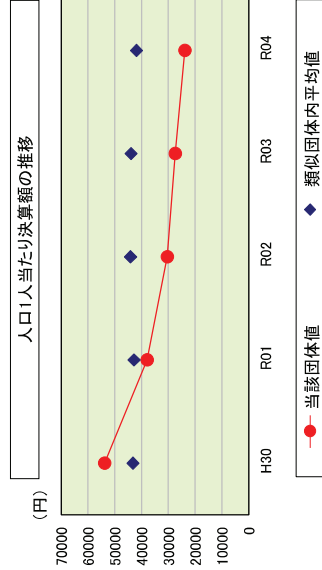


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	対比 (%)
2,214,878	17,754	33,699	▲ 47.3
106,466	853	5,771	▲ 85.2
73,174	587	1,158	▲ 49.3
2,820	23	631	▲ 96.4
▲ 1,005,491	▲ 8,060	▲ 6,112	▲ 31.9
▲ 1,068,492	▲ 8,565	▲ 25,565	▲ 66.5
323,355	2,592	9,604	▲ 73.0

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

当該団体決算額 (千円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額		(A)-(B)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
6,537,321	146.3	53,830	43,226	145.0
2,916,428	61.4	22,622	61.4	61.6
4,642,017	▲ 29.5	37,954	42,836	▲ 0.9
2,368,202	▲ 19.4	19,363	22,836	▲ 1.4
3,764,980	▲ 19.9	30,405	44,161	▲ 3.1
2,301,629	▲ 4.0	18,587	23,644	▲ 7.1
3,425,590	▲ 9.6	27,489	43,955	▲ 0.5
2,219,244	▲ 4.2	17,809	21,318	▲ 9.1
2,981,848	▲ 13.1	23,901	41,921	▲ 4.6
1,937,189	▲ 12.8	15,528	21,655	▲ 1.6
34,716,351	▲ 14.8	43,220	43,220	▲ 15.1
2,348,538	▲ 4.2	19,060	22,435	▲ 0.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

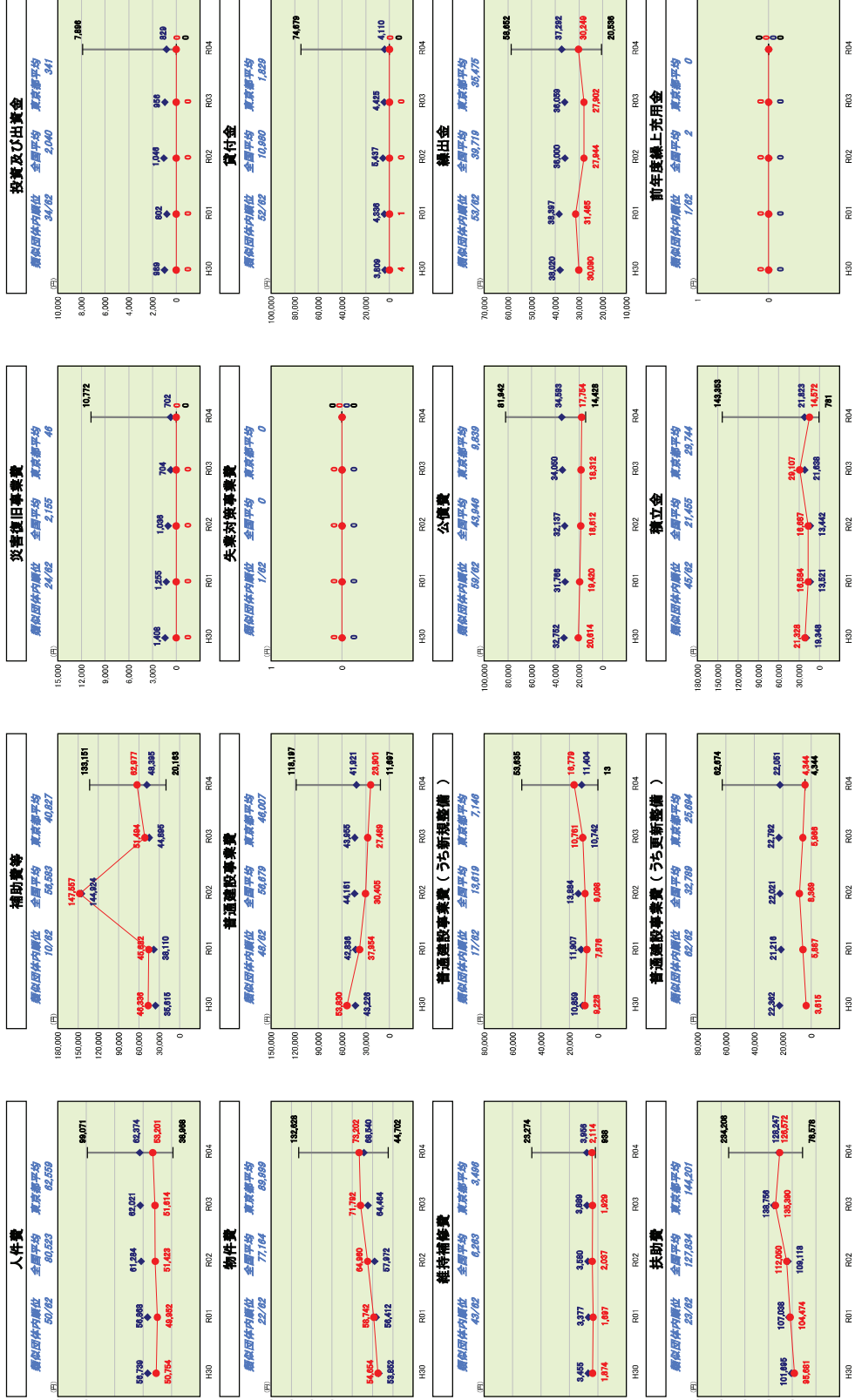
令和4年度

東京都小金井市

人口	124,786人(05.1.1現在)	実数	対比率
うち日本人	122,922人(05.1.1現在)	対比率	%
世帯数	52,987世帯	対比率	%
世帯員数	52,987人	対比率	%
市町村別世帯数	50,460世帯	対比率	%
市町村別世帯員数	50,460人	対比率	%
国・道・支線道路	2,512.615km	対比率	%
国・道・支線道路延長	24,192.213km	対比率	%
地方道路延長	16,887.012km	対比率	%

- 当市町村値
- ◆ 類似団体平均値
- ▲ 類似団体内の最大値及び最小値
- 類似団体平均
- 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村別世帯員数は、人口および世帯員数に基づき全国の市町村を50のグループに分組したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体とす。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の世帯基本台帳に基盤されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体平均値、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体の状況は異なる。類似団体平均値を表示しない。



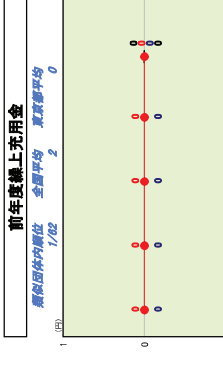
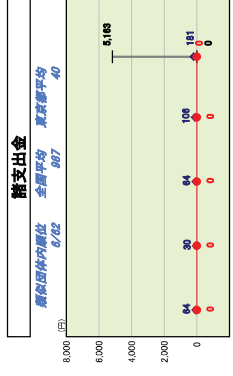
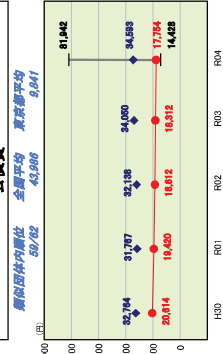
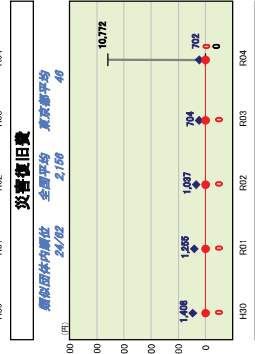
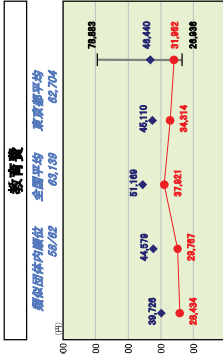
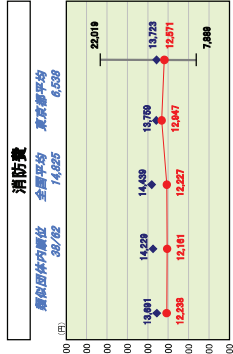
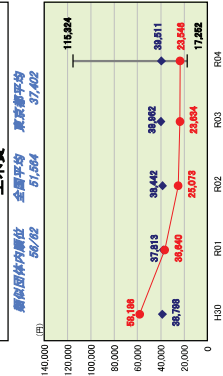
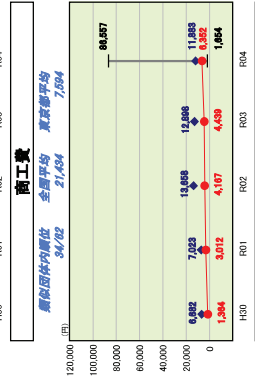
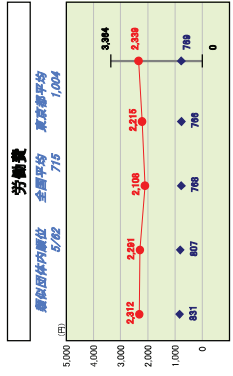
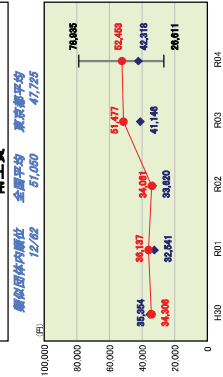
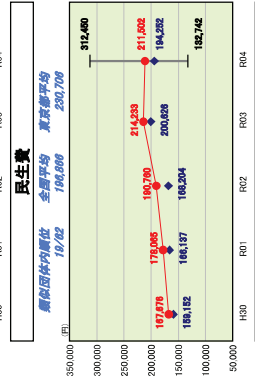
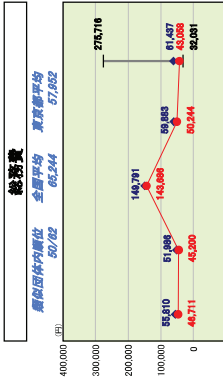
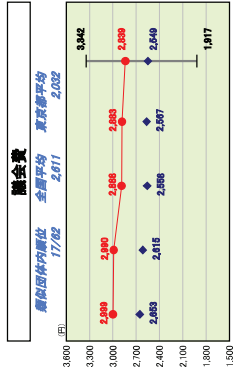
性質別歳出の分析
 歳出決算総額は、住民一人あたり404.543円となっている。主な構成項目である扶助費は、住民一人あたり126.572円となり、性別別歳出項目の中で割合が一番大きい項目となった。類似団体平均より下回っており、子育て世帯への臨時特別給付金、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金等の減等により前年度対比住民一人あたり98.818円の減となった。令和4年度決算においては、前年度対比住民一人あたり11.410円の増となった。総額も増となり、次期住民情報システム等設計構築委託料の増、原油価格・物価高騰等の影響に伴う市施設光熱水費の増等が主な増要因となっている。
 物庫費は、住民一人あたり73.202円となり、令和4年度決算においては、前年度対比住民一人あたり11.410円の増となった。総額も増となり、次期住民情報システム等設計構築委託料の増、原油価格・物価高騰等の影響に伴う市施設光熱水費の増等が主な増要因となっている。
 今後引き続き歳入財政改革の推進により、事務事業の削減を図る等コスト削減に努めていく。
 補助費等は住民一人あたり62.977円となっており、令和4年度決算においては、前年度対比住民一人あたり11.483円の増となった。新型コロナウイルス感染症対策補助金返還金の増等によるもので、今後も民間委託や指定管理運営等の助成を推進し、行政サービスの維持・強化を図る。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	124,786人(05.1.1現在)	実数	比率	率
うち日本人	124,786人(05.1.1現在)	100.0%	100.0%	100.0%
外国人	11人	0.01%	0.01%	0.01%
総人口	124,797人	100.0%	100.0%	100.0%
総世帯数	52,897世帯	100.0%	100.0%	100.0%
世帯当り人口	50,469人	100.0%	100.0%	100.0%
世帯当り世帯数	2,512世帯	100.0%	100.0%	100.0%
世帯当り人口	2,512人	100.0%	100.0%	100.0%
世帯当り人口	24,192人	100.0%	100.0%	100.0%
世帯当り人口	18,887人	100.0%	100.0%	100.0%

※ 市町村別対比は、人口および世帯数比率により全国の市町村を95のグループに分組したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体とす。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基盤されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体内順位は、令和4年度決算を表示しない。

● 当市団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 ▲ 類似団体内の最大値及び最小値



目的別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人あたり404.543円となっている。主な構成項目である民生費は、住民一人あたり211.502円となり、目的別歳出項目の中で一番大きい項目である。類似団体平均と比較すると住民一人当たり17.250円高くなっており、平成30年度から比較すると約2.6%増加している。決算額のうち特に社会福祉費が増え、民生費のうち特に社会福祉費が増え、令和4年度決算から、大きく伸びているが、令和4年度決算においても前年度対比住民一人当たり976円と増えた。衛生費のうち、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費、国民健康保険基金返還金や消防団連施設整備工事等が主な増要因となっている。
 総務費は、住民一人あたり43.058円となっており、類似団体平均をわずかに下回る程度で推移している。前年度決算と比較すると、総務費のうち財政調整基金拠出金により、住民一人当たり7.188円の減となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和4年度

東京都小金井市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高		13.70	16.05	21.88	29.96	27.67
実質収支額		8.20	9.88	7.85	7.76	10.39
実質単年度収支		▲ 1.01	4.40	4.60	8.83	0.78

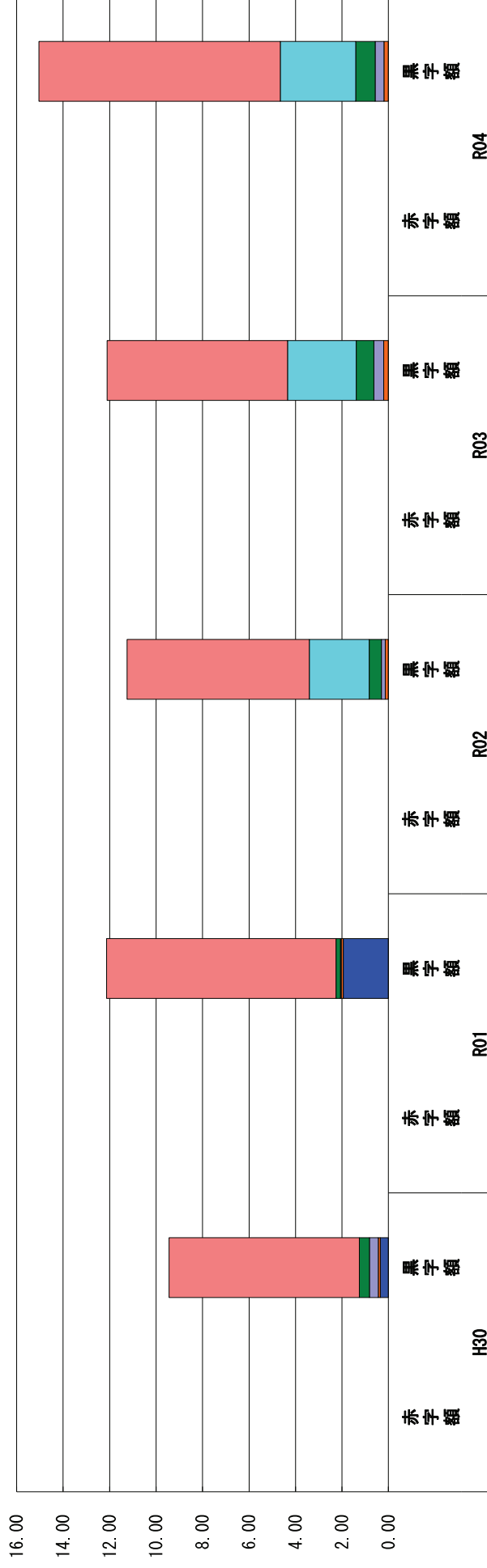
分析欄

財政調整基金現在高は、平成30年度と比較し2倍ほどとなったが、引き継ぎ厳しい財政状況となっている。歳入については、市税収入の増があったものの、国庫支出金及び地方交付税が減となったことから前年度決算額を下回った。歳出についても、補助費等及び繰出金が増となったものの、積立金、扶助費及び投資的経費が減となったことから、前年度決算額を下回った。その結果、実質収支は前年度対比2.63ポイントの増となった。今後も事務事業の見直しや行政経営資源の有効活用による安定的な歳入確保と歳出削減に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和4年度

東京都小金井市



会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		8.19	9.87	7.84	7.75	10.38
下水道事業会計		-	-	2.58	2.96	3.25
国民健康保険特別会計		0.43	0.19	0.52	0.76	0.84
介護保険特別会計		0.38	0.03	0.17	0.42	0.37
後期高齢者医療特別会計		0.09	0.10	0.14	0.21	0.20
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.35	1.94	-	-	-

分析欄

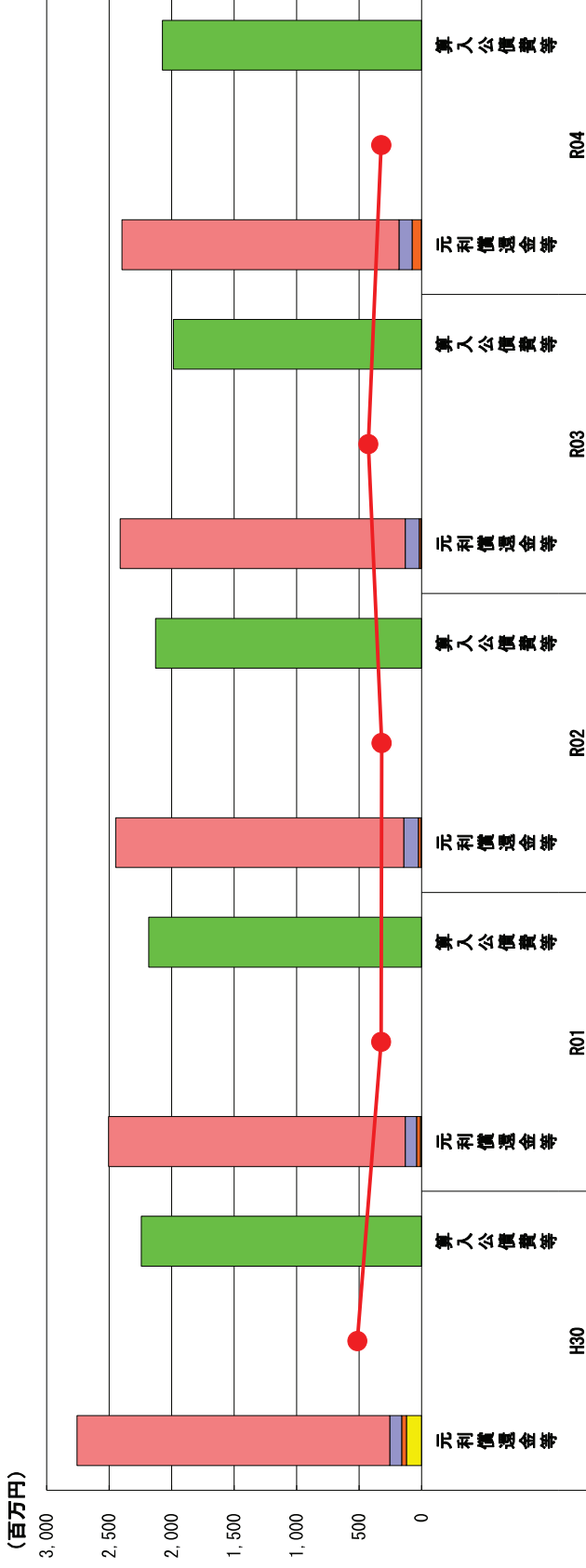
一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、下水道事業会計のすべての会計において、黒字を確保しており、概ね適正な水準を保っている。連結実質赤字比率も黒字となっており、今後も引き続き持続可能かつ自律した財政運営に努めていく。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

東京都小金井市



分析欄
 住宅市街地総合整備促進事業債の完済やその他の元利償還金の減等により、実質公債費比率は減となった。
 早期健全化基準未満であるが、将来に過度の負担を残さぬよう、市債借入れの抑制を図り、さらなる比率の改善に努める。

分子の構造	年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金		2,503	2,375	2,305	2,282	2,215
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
元利償還金等 (A)		96	91	117	111	106
組合等が起した地方債の元利償還金に対する繰入金		36	31	21	14	73
債務負担行為に基づく支出額		123	9	5	5	3
一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)		2,244	2,182	2,128	1,986	2,074
(A) - (B)		514	324	320	426	323

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

減債基金積立状況等 (注)	年度	H30	R01	R02	R03	R04
満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
前年度末減債基金残高 (D)						
前年度末減債基金積立相当額 (E)						

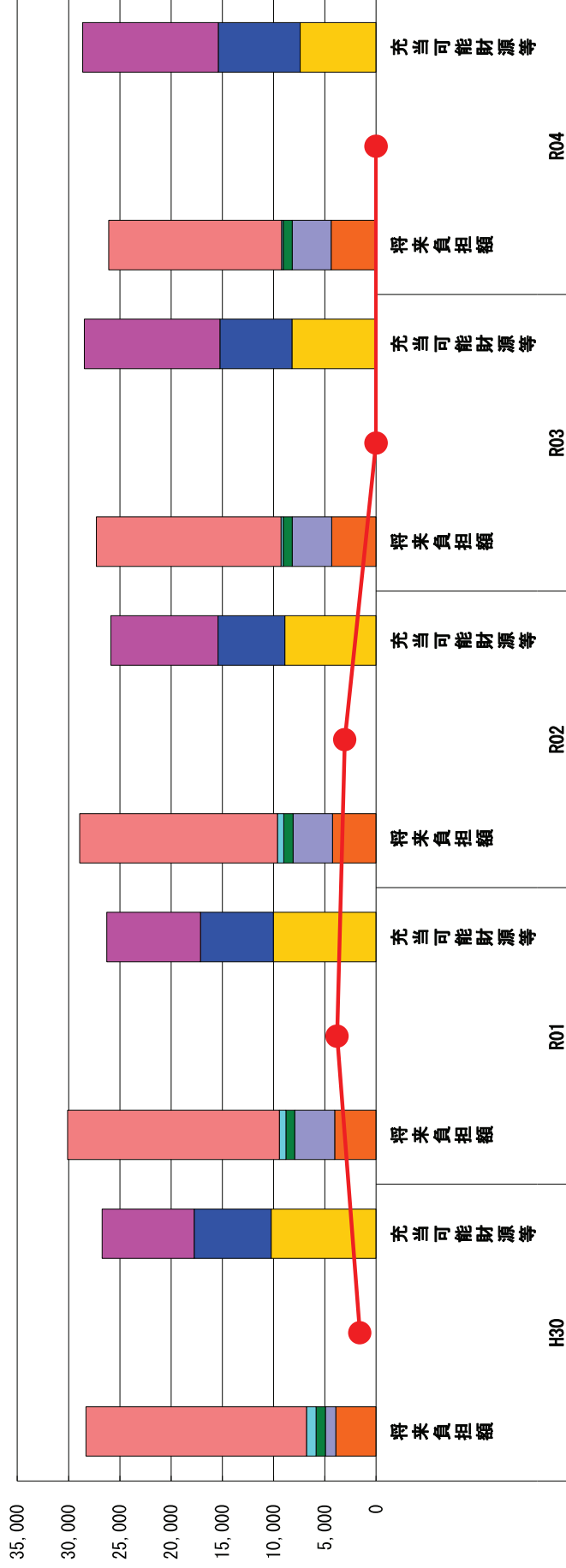
(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

東京都小金井市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度				
	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計等に係る地方債の現在高	21,511	20,636	19,283	17,986	16,867
債務負担行為に基づく支出予定額	943	666	637	218	139
公営企業債等繰入見込額	917	845	877	894	899
組合等負担等見込額	1,012	3,887	3,864	3,853	3,774
退職手当負担見込額	3,928	4,052	4,255	4,334	4,399
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	8,978	9,141	10,440	13,229	13,204
充当可能特定蔵入	7,492	7,101	6,508	7,023	7,993
基準財政需要額算入見込額	10,245	10,029	8,908	8,209	7,416
(A) - (B)	1,596	3,813	3,059	▲ 1,175	▲ 2,535

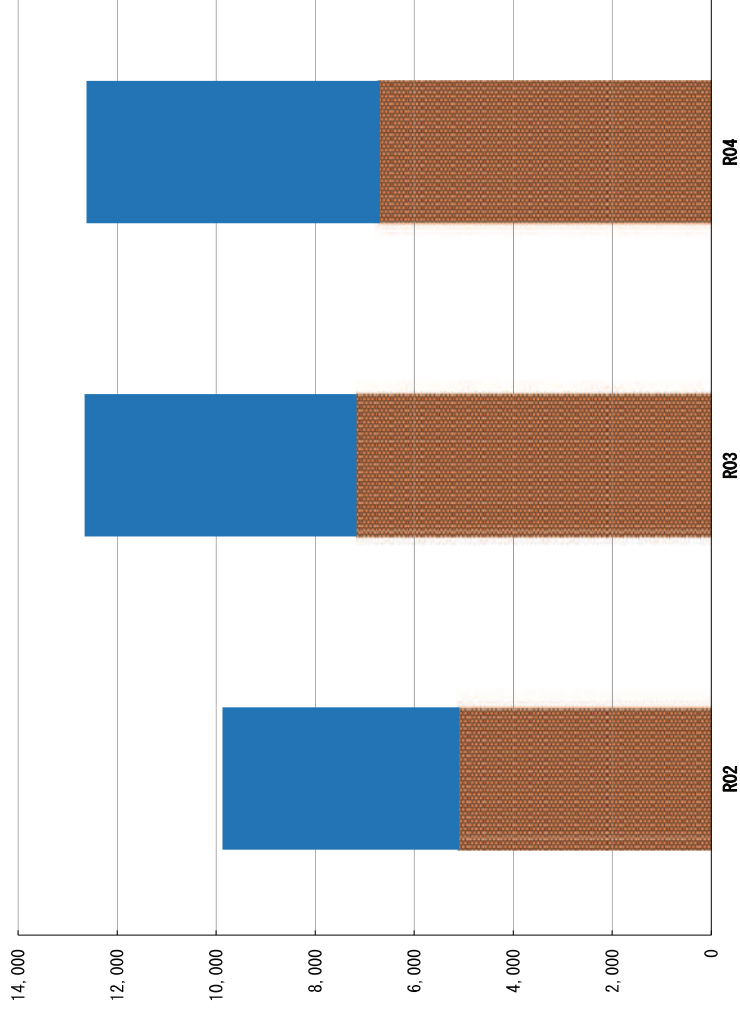
分析欄

将来負担額は、債務負担行為に基づく支出予定額について用地取得に係る事業費等が減、一部事務組合等の起こした地方債に充てる負担金見込額が減、地方債の現在高等が減税補填債の減等により減となった。
 充当可能財源等は、充当可能特定蔵入見込額が都市計画事業に係る地方債の現在高の増等により増となった。その結果、将来負担比率の分子は前年度対比で減少した。
 引き続き、特定財源の積極的な確保とともに、市債借入の抑制や基金に頼らない財政運営に努める。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高 (東日本大震災分を含む) に係る経年分析 (市町村)

(百万円)



令和4年度

東京都小金井市

基金全体

(増減理由)

- ・財政調整基金は約9,3億円の積み立て、1,4億円の取り崩しを行い、前年度対比4,7億円の減となり、その他特定目的基金については清掃関連施設整備事業等のため、環境基金を約2,5億円を取り崩したこと等から、前年度対比約0,3億円の減となった一方、公共施設マネジメント基金に新たに3億円の積み立て、前年度対比3億円の増、庁舎建設基金は約2億円の積み立てを行い、前年度対比約2億円の増となったこと等により、基金全体としては前年度対比約4,4億円の増となった。

(今後の方針)

- ・財政調整基金の残高は標準財政規模の10%程度(20~30億円)となるように努めることとしている。
- ・その他特定目的基金については庁舎、清掃関連施設の建設等目的に応じた取り崩しを行うことから、中期的には減少傾向にある。

財政調整基金

(増減理由)

決算剰余を含めて約9,3億円の積み立て、1,4億円の取り崩しを行い、前年度対比4,7億円の増となった。

(今後の方針)

- ・財政調整基金の残高は標準財政規模の10%程度(20~30億円)となるように努めることとしている。
- ・中期的(令和7年度目標)には減少していく見込みであるため、標準財政規模の10%程度(20~30億円)の残高の確保に引き続き努める。

減債基金

(増減理由)

(今後の方針)

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・庁舎建設基金：庁舎の用地取得及び庁舎建設並びに庁舎買置費の保証金
- ・環境基金：ごみ処理施設の整備、ごみ処理施設に係る周辺地域の生活環境の保全及び増進、ごみ処理施設の解体等並びに新たなごみ減量施策並びに環境保全事業の実施
- ・地域福祉基金：地域保健福祉推進のための事業
- ・新型コロナウイルス感染症対策基金：新型コロナウイルス感染症対策のための事業
- ・公共施設マネジメント基金：公共施設等の整備、維持及び更新

(増減理由)

- ・庁舎建設基金：翌年度以降の新庁舎、(仮称)新福祉会館建設事業のため、約2億円の積み立てを行ったことから、約2億円の増加
- ・環境基金：有料ごみ袋等の販売による購入のうち5%程度及び一般財源を積み立てることにより、毎年度2億円を積み立てることとしている。一方、清掃関連施設の整備等目的に応じ、取り崩しを行うことから中期的には減少傾向にある。
- ・公共施設マネジメント基金：老朽化した公共施設の計画的な整備を行うため、一定額の積み立てを行うとともに、必要に応じて取り崩しを行う予定である。

(今後の方針)

- ・庁舎建設基金：新庁舎、(仮称)新福祉会館建設に向け、必要に応じて取り崩しを行う予定である。
- ・環境基金：有料ごみ袋等の販売による購入のうち5%程度及び一般財源を積み立てることにより、毎年度2億円を積み立てることとしている。一方、清掃関連施設の整備等目的に応じ、取り崩しを行うことから中期的には減少傾向にある。
- ・公共施設マネジメント基金：老朽化した公共施設の計画的な整備を行うため、一定額の積み立てを行うとともに、必要に応じて取り崩しを行う予定である。

(12) 市町村公会計指標組合せ分析表

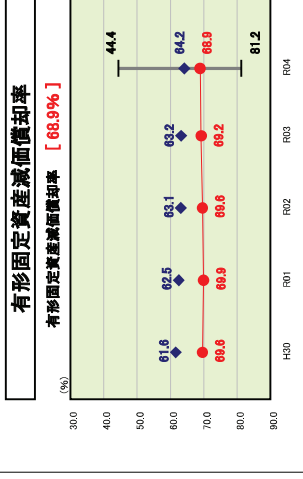
令和4年度

東京都小金井市

人口	124,756 人 (R5.1.1現在)	面積	121,782 千㎡ (R5.1.1現在)
うち日本人	11,300 人	人口密度	1.5 人/㎡
産業別人口	52,997,404 千円	総額	50,469,159 千円
入	2,512,615 千円	支	24,192,213 千円
出	16,867,012 千円	高	
差		地方債残高	

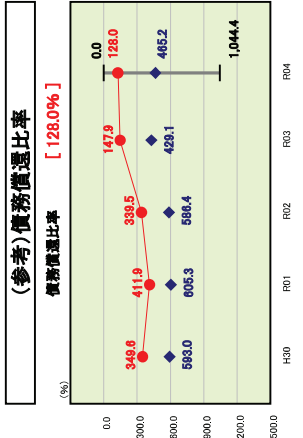
※ 市町村類型は、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の基期である。また類似団体内順位を基に、類似団体内順位を算出している。
 ※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全性判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体順位の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 ▽ 類似団体内の第6位及び最小有値



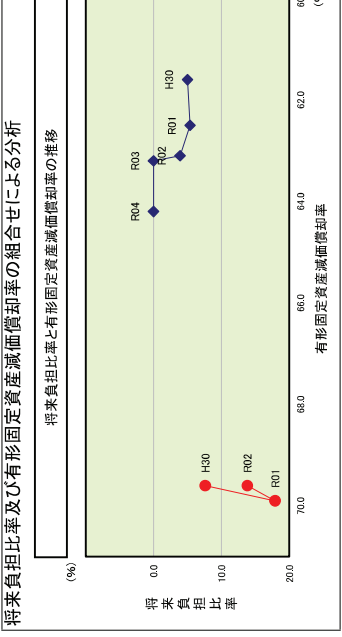
有形固定資産減価償却率の分析欄

有形固定資産減価償却率は類似団体より高い水準にある。令和4年度に有形固定資産減価償却率が減少した要因としては、清掃関連施設整備事業、小・中学校増築・改修工事等により、減価償却累計額の増加が有形固定資産の増加を下回ったことが挙げられる。



債務償還比率の分析欄

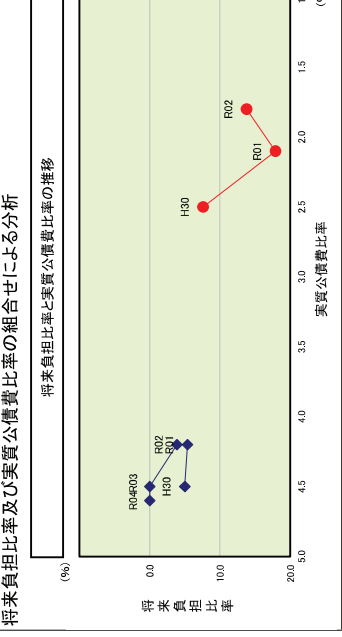
債務償還比率は類似団体平均を下回っており、市債借入抑制の効果があらわられていることが見て取れる。引き続き、市債借入の抑制に努めることで、債務償還可能年数の抑制につなげていきたいと考えている。



(参考)

当該団体値	将来負担比率	R01	17.9	R02	13.8	R03	-	R04	-
類似団体内平均値	有形固定資産減価償却率	H30	7.6	R01	69.9	R02	69.2	R03	68.9
	将来負担比率	H30	5.0	R01	5.4	R02	3.9	R03	0.0
	有形固定資産減価償却率	H30	61.6	R01	62.5	R02	63.1	R03	63.2
									64.2

分析欄
 有形固定資産減価償却率は類似団体より高い水準にあるが、将来負担比率については未だ可能財源等が将来負担額を上回り、令和3年度に引続き0%以下(「-」と表記)となった。将来の公共施設等の修繕や更新等にかかる財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、将来更新費用及び維持管理の縮減、公共施設の新規発行を抑制するなど、将来負担の軽減にも取り組んでいくことが求められる。



(参考)

当該団体値	将来負担比率	R01	17.9	R02	13.8	R03	-	R04	-
類似団体内平均値	実質公債費比率	H30	2.5	R01	1.8	R02	1.6	R03	1.5
	将来負担比率	H30	5.0	R01	5.4	R02	3.9	R03	0.0
	実質公債費比率	H30	4.5	R01	4.2	R02	4.2	R03	4.5
									4.6

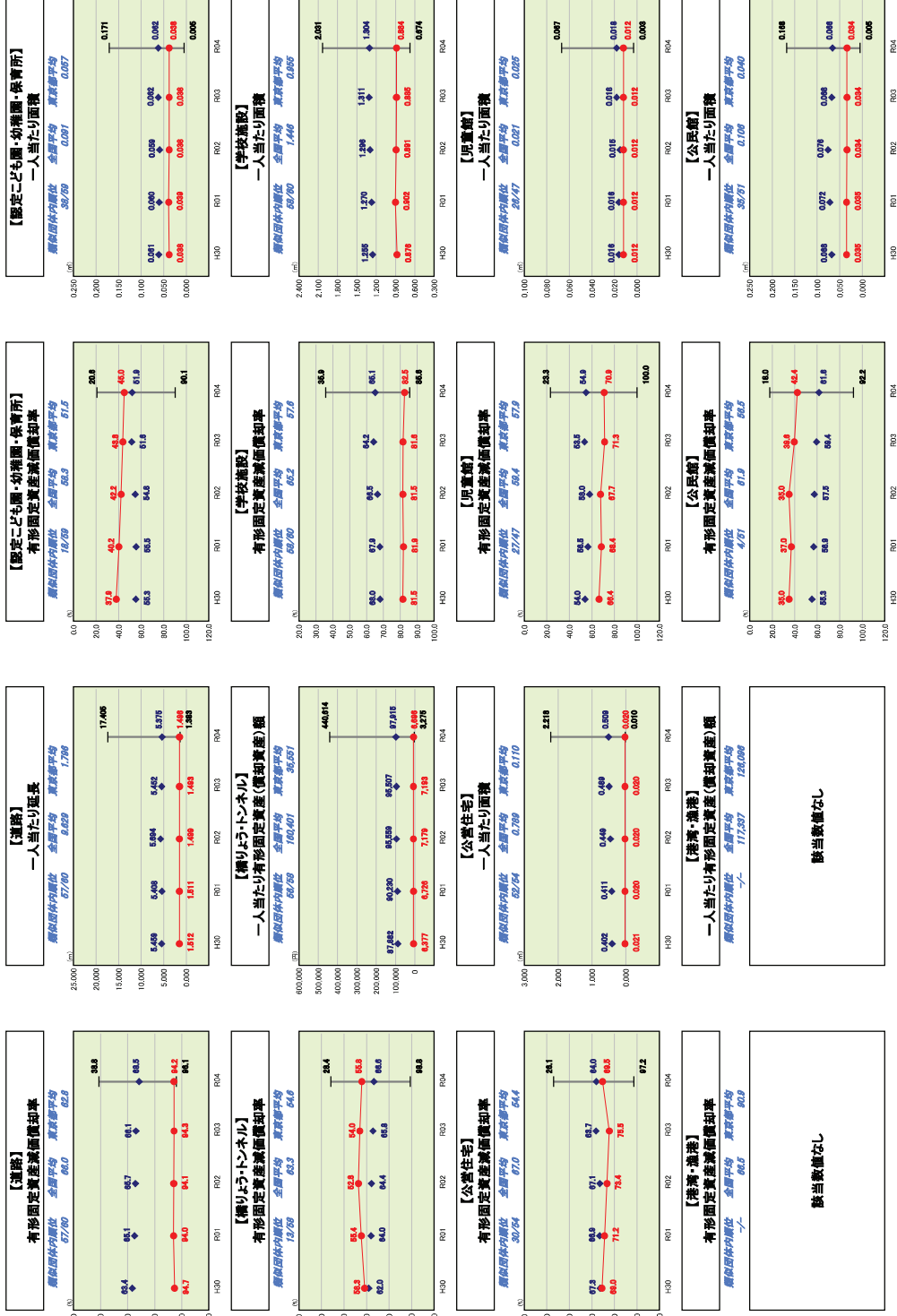
分析欄
 将来負担比率は、未だ可能財源等が将来負担額を上回り、令和3年度に引続き0%以下(「-」と表記)となった。また、実質公債費比率については、類似団体と比較し低い水準にある。将来負担比率が低下傾向にあるため、実質公債費比率についても今後低下すると想定され、前年度対比で0.1ポイントの改善となった。

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

人口	124,799	人	05.1(推定)
うち日本人	121,792	人	05.1(推定)
外国人	11,300	人	1.5%
出生数	62,997	人	年
死亡数	61,446	人	年
出生率	50.4	人	千円
死亡率	49.2	人	千円
自然増減	24,182	人	千円
地方債発行額	16,987,012	千円	

●	当該年度実績
◆	前年度実績
△	前年度実績(推定)
□	前年度実績(推定)

※ 市町村別人口は、人口および世帯数調査により各年の市町村別のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に集約されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内平均、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度推定値である。令和4年度推定値は、令和4年度推定値を示している。
 ※ 類似団体推定の数は、各年度の調査で同数のあった団体に属する人の。



※ 類似団体とは、人口および世帯数調査により各年の市町村別のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に集約されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内平均、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度推定値である。令和4年度推定値は、令和4年度推定値を示している。
 ※ 類似団体推定の数は、各年度の調査で同数のあった団体に属する人の。

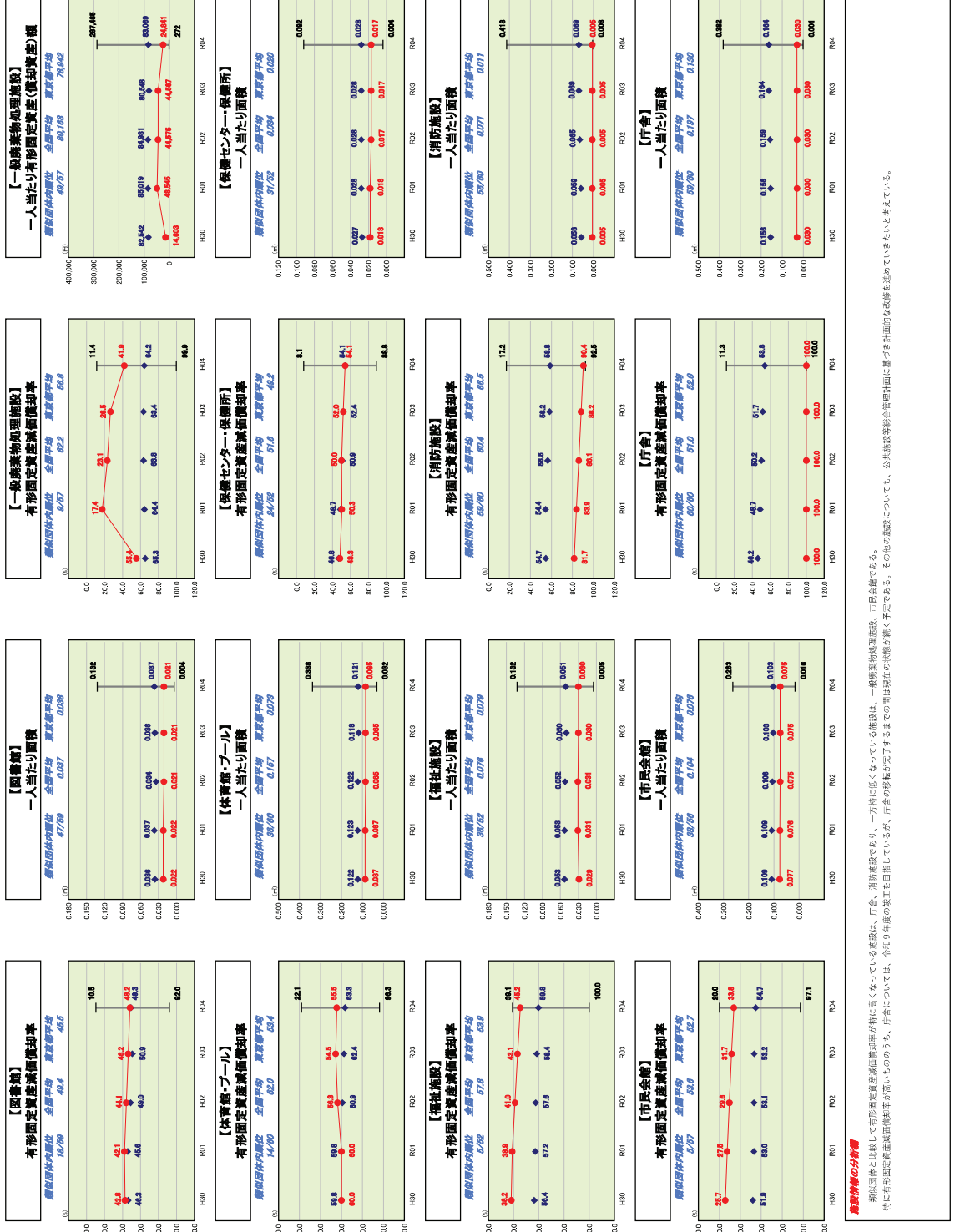
※ 類似団体とは、人口および世帯数調査により各年の市町村別のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に集約されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内平均、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度推定値である。令和4年度推定値は、令和4年度推定値を示している。
 ※ 類似団体推定の数は、各年度の調査で同数のあった団体に属する人の。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

● 当該年度値
 ◆ 前年度値
 T 前年度平均値
 T 前年度標準偏差

人口	124,799	人	05.1(増)	%
うち日本人	121,792	人	05.1(増)	%
外国人	11,30	人	1.5	%
労働力	62,997,404	千人		
労働力密度	50,446,109	千人		
人口労働力比	41.7	%		
人口世帯数	24,182,213	千戸		
人口世帯数密度	19,987,012	千戸		

※ 市町村別人口は、人口および世帯数ともに各都道府県の市町村別のグループに分類したものである。当該国体と同じグループに属する国体を類似国体とする。
 ※ 人口については、各都道府県年度別の1月1日現在の住民基本台帳に集約されている人口に基づいている。
 ※ 類似国体平均値、各都道府県平均値、令和4年度決算の決算である。また類似国体存在しない場合は、類似国体平均値を「なし」とする。
 ※ 類似国体標準偏差は、各年度の調査で国体があった国体に限るもの。



類似国体との分析
 類似国体と比較して有形固定資産減価償却率が低くなっている施設は、庁舎、消防施設であり、一方特になくなっている施設は、一般廃棄物処理施設、市民会館である。
 特になら有形固定資産減価償却率が低いものうち、庁舎については、令和9年度の竣工を目前としているが、庁舎の稼働が完了するまでの間は現在の状態が長く手立である。その他の施設については、公的施設等総合管理計画に基づき計画的な改修を進めていまいと考えられている。